

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 日工株式会社  
コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長  
四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日(氏名) 深津 隆彦  
(氏名) 伊藤 肇  
配当支払開始予定日TEL 078-947-3141  
平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,759	△9.3	△305	—	44	△78.0	△111	—
21年3月期第2四半期	11,864	△7.4	42	—	201	△42.1	5	△97.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△2.66	—
21年3月期第2四半期	0.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	33,314	22,972	69.0	547.30
21年3月期	33,414	23,320	69.7	554.74

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 22,972百万円 21年3月期 23,287百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	4.8	20	—	540	12.0	140	—	3.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	42,197,397株	21年3月期	42,197,397株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	222,500株	21年3月期	219,296株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	41,975,943株	21年3月期第2四半期	41,989,428株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、平成21年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」とおり修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国の経済の回復を背景に一部で輸出や生産の改善の兆しが見えております。しかし、政権交代に伴う政府組織の再編、政策及び予算の見直しなど、不安定要因から来る景気の二番底も懸念されるなど依然として厳しい状況にあります。

特に当社グループに関係の深い建設関連業界は、公共工事予算の凍結及び削減等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は107億59百万円(前年同期比9.3%減)、連結営業損失3億5百万円、連結経常利益44百万円、連結四半期純損失1億11百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は333億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。

流動資産は、187億32百万円となり、27百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の6億98百万円増加、たな卸資産の3億42百万円増加、受取手形及び売掛金の10億37百万円の減少等によるものです。固定資産は145億82百万円となり、1億26百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が4億37百万円増加いたしました。1年以上の定期預金の満期償還を中心にその他が3億65百万円及び出資金が1億26百万円減少したこと等によるものです。

負債は、103億41百万円となり、2億48百万円増加いたしました。主な要因は、前受金を中心に流動負債のその他が6億66百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、229億72百万円となり、3億47百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払等による利益剰余金が2億37百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から69.0%になりました。

#### (キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、49億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加いたしました。

当第2四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億10百万円の収入となりました。(前年同四半期比5百万円の減少)

これは、主に税金等調整前四半期純損失が87百万円、減価償却費が2億94百万円計上に加え、売上債権の減少による収入が10億59百万円、たな卸資産の増加による支出が2億99百万円、仕入債務の減少による支出が4億47百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億67百万円の支出となりました。(前年同四半期比3億61百万円の減少)

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出が4億8百万円、定期預金の預入による支出が1億97百万円、定期預金の払戻による収入が4億47百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の支出となりました。(前年同四半期比72百万円の増加)

これは、主に配当金の支払による支出が1億25百万円あったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月28日に公表いたしました修正業績予想と変更はございません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

◎一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

◎法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした見積実効税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,057	4,359
受取手形及び売掛金	7,997	9,035
有価証券	318	507
商品及び製品	971	1,219
仕掛品	2,449	1,906
原材料及び貯蔵品	747	700
繰延税金資産	260	245
その他	989	762
貸倒引当金	△59	△30
流動資産合計	18,732	18,705
固定資産		
有形固定資産	3,911	3,892
無形固定資産		
のれん	160	178
その他	179	202
無形固定資産合計	339	381
投資その他の資産		
投資有価証券	6,406	5,969
出資金	923	1,050
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,564	1,665
その他	1,550	1,915
貸倒引当金	△114	△165
投資その他の資産合計	10,330	10,435
固定資産合計	14,582	14,708
資産合計	33,314	33,414

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,120	2,426
短期借入金	2,325	2,270
未払法人税等	79	56
未払金	1,475	1,624
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	282	289
役員賞与引当金	1	1
受注損失引当金	7	12
その他	1,402	735
流動負債合計	7,695	7,419
固定負債		
退職給付引当金	2,083	2,044
役員退職慰労引当金	118	310
長期リース資産減損勘定	111	140
その他	332	179
固定負債合計	2,646	2,674
負債合計	10,341	10,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,075	6,312
自己株式	△65	△64
株主資本合計	23,015	23,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	△56
為替換算調整勘定	△131	89
評価・換算差額等合計	△42	33
少数株主持分	—	33
純資産合計	22,972	23,320
負債純資産合計	33,314	33,414

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,864	10,759
売上原価	8,991	8,324
売上総利益	2,872	2,435
販売費及び一般管理費	2,830	2,740
営業利益	42	△305
営業外収益		
受取利息	49	58
受取配当金	49	33
持分法による投資利益	89	153
為替差益	—	44
その他	64	86
営業外収益合計	252	375
営業外費用		
支払利息	23	16
固定資産処分損	1	4
為替差損	57	—
その他	10	5
営業外費用合計	92	25
経常利益	201	44
特別利益		
投資有価証券売却益	9	2
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	—	0
特別利益合計	9	7
特別損失		
投資有価証券売却損	23	2
投資有価証券評価損	37	95
損害賠償金	—	31
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4	—
貸倒引当金繰入額	15	—
役員退職慰労金	18	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
事業整理損	—	9
特別損失合計	99	139
税金等調整前四半期純利益	111	△87
法人税等	123	23
少数株主利益	△16	—
四半期純利益	5	△111

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	111	△87
減価償却費	241	294
のれん償却額	17	17
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	△191
受取利息及び受取配当金	△98	△91
支払利息	23	16
為替差損益 (△は益)	52	△49
有価証券売却損益 (△は益)	0	△2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	51	95
売上債権の増減額 (△は増加)	1,304	1,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,060	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64	△447
その他	425	671
小計	914	847
利息及び配当金の受取額	101	88
利息の支払額	△23	△15
法人税等の支払額	△76	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△348	△197
定期預金の払戻による収入	497	447
有価証券の売却による収入	130	100
投資有価証券の取得による支出	△95	△692
投資有価証券の売却による収入	584	497
有形及び無形固定資産の取得による支出	△417	△408
有形固定資産の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	2	0
関係会社株式の取得による支出	△126	△27
その他	△32	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	194	△167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98	—
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△148	△45
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主からの払込みによる収入	26	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6
配当金の支払額	△125	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150	△78
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	962	698
現金及び現金同等物の期首残高	3,786	4,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,749	4,983



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,221	2,643	11,864	—	11,864
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,221	2,643	11,864	—	11,864
営業利益	295	143	439	(396)	42

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,588	2,171	10,759	—	10,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,588	2,171	10,759	—	10,759
営業利益	126	18	144	(450)	△305

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 建設機械関連事業……アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ・破砕機
- (2) 環境及び産業機械他関連事業……環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材  
小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。